

対象校No. 857

注4

学校コード F127310108045

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

注2

大阪電気通信大学 建築・デザイン学部 建築・デザイン学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人大阪電気通信大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	大学事務局 学事部
職名・氏名	ガクシブチョウ イワムラ シンゴ 学事部長 岩村 真吾
電話番号	072-813-7586 (内線: 3102)
(夜間)	072-824-1140
e-mail	gakuji@osakac.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

建築・デザイン学部

＜建築・デザイン学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	2
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教育研究実施組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	38
7. その他全般的事項	39

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人大阪電気通信大学

(2) 大 学 名

大阪電気通信大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒572-8530

大阪府寝屋川市初町18番8号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オオイシ トシミツ) 大石 利光 (現職就任 平成30年3月)		
学 長	(シオタ クニナリ) 塩田 邦成 (現職就任 令和4年4月)		
学 部 長	(ジョウゼン ツネオ) 上善 恒雄 (現職就任 令和6年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
建築デザイン学部 建築・デザイン学科 学士(工学)	工学関係	4年	150人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	600人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 - () []	人 - () []	人 - () []	人 - () []	人 - () []	人 - () []	人 - () []	人 - () []	人 - () []	人 - () []	150人 150 () []	0人 0 () []				
志願者数	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	681 () []	- () []				
受験者数	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	666 () []	- () []				
合格者数	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	445 () []	- () []				
B 入学者数	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	- () []	176 () []	- () []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.17	-		1.17倍	1.17倍	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択)
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
・ 「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	176 [—] (—)	0 [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	0 [—] (—)	0 [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	0 [—] (—)	0 [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	0 [—] (—)	0 [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	176 [—] (—)	0 [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	176 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{176} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<建築・デザイン学部 建築・デザイン学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	
共 通 科 目	総合教養	1前	2			1				11
	総合ゼミナール	1前	2							1
	社会生活と法	1前	2							1
	現代社会と青年の心理	1前	2							1
	OECU概論1	1前	1		1					
	異文化の理解	1後	2							1
	政治学	1後	2							1
	発達心理学	1後	2							1
	アジアの言語と文化	1後	2							1
	ヨーロッパの言語と文化	1後	2							1
	現代社会を考える1	1前	2							5
	現代社会を考える2	1後	2							5
	歴史学の世界	1前	2							1
	経済学の世界	1前	2							1
	哲学の世界	1前	2							1
	教育制度論	1前	2							1
	文学の世界	1後	2							1
	日本国憲法	1後	2							1
	ジェンダー論	1後	2							1
	国際コミュニケーション	1前	2							1
	平和学	1前	2							3
	企業社会と労働	1前	2							1
	日本の近代史	1後	2							1
	技術と倫理	1後	2							1
	Core English 1	1前	1							4
	Core English 2	1後	1							4
	Core English 3	1前	1							2
	Core English 4	1後	1							4
	Intermediate Discourse 1	2前	1							2
	Intermediate Discourse 2	2後	1							2
	Intermediate Communication 1	2前	1							2
	Intermediate Communication 2	2後	1							2
	資格対策英語1	2前	1							1
	資格対策英語2	2後	1							1
	Advanced Discourse 1	3前	1							1
	Advanced Discourse 2	3後	1							1
	Advanced Communication 1	3前	1							1
	Advanced Communication 2	3後	1							1
	中国語1	1前	1							1
	中国語2	1後	1							1
	中国語3	2前	1							1
	中国語4	2後	1							1
	スポーツ実習1	1前	1							3
	スポーツ実習2	1後	1							2
	スポーツ実習3	3後	1							2
	健康・スポーツ科学論	2前	2							1
	スポーツ文化論	2後	2							1
	プロジェクト活動スキル入門	1前	1		1	1				
	プロジェクト活動演習1	2前	1		2	2				
	プロジェクト活動演習2	2後	1							1
キャリア設計プロジェクト実践	3前	1		3						
日本語上達法1	1前	2							1	
日本語上達法2	1後	2							1	
日本語活用法	2前	2							1	
地域プロジェクト活動1	1通	2		1						
地域プロジェクト活動2	2通	2		1						
グローバル研修	3前	2		1						
グローバル研修(英語)	3前	2							1	
インターンシップ	3通	2		1						
AI・データサイエンス入門	1前	2		1					5	
コンピュータリテラシー1	1前	2		1					3	
コンピュータリテラシー2	1後	2							3	
プログラミング基礎演習	1後	2							3	
小計（63科目）	－	2	98	0	6	3	0	0	0	43
基 礎 専 門 科 目	基礎数学	1前	2							1
	力学	1前	2							1
	物理学	1後	2							1
	建築学入門	1前	2		4	4				
	空間デザイン学入門	1前	2		5	2	1			
	建築構造入門	1前	2			1				
	OECU概論2	1前	1		1					
小計（7科目）	－	0	13	0	9	6	1	0	0	3

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	当 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					教 員 数 目 (教 員 以 外 の 教 員 を 除 く)	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共 通 科 目	総合教養	1	前			2		2						10
	総合ゼミナール	1	前			2								1
	社会生活と法	1	前			2								1
	現代社会と青年の心理	1	前			2								1
	OECU概論1	1	前			1								1
	異文化の理解	1	後			2								1
	政治学	1	後			2								1
	発達心理学	1	後			2								1
	アジアの言語と文化	1	後			2								1
	ヨーロッパの言語と文化	1	後			2								1
	現代社会を考える1	1	前			2								10
	現代社会を考える2	1	後			2								10
	歴史学の世界	1	前			2								1
	経済学の世界	1	前			2								1
	哲学の世界	1	前			2								1
	教育制度論	1	前			2								1
	文学の世界	1	後			2								1
	日本国憲法	1	後			2								1
	ジェンダー論	1	後			2								1
	国際コミュニケーション	1	前			2								1
	平和学	1	前			2								3
	企業社会と労働	1	前			2								1
	日本の近代史	1	後			2								1
	技術と倫理	1	後			2								1
	Core English 1	1	前			1								6
	Core English 2	1	後			1								6
	Core English 3	1	前			1								4
	Core English 4	1	後			1								4
	Intermediate Discourse 1	2	前			1								2
	Intermediate Discourse 2	2	後			1								2
	Intermediate Communication 1	2	前			1								2
	Intermediate Communication 2	2	後			1								2
	資格対策英語1	2	前			1								1
	資格対策英語2	2	後			1								1
	Advanced Discourse 1	3	前			1								1
	Advanced Discourse 2	3	後			1								1
	Advanced Communication 1	3	前			1								1
	Advanced Communication 2	3	後			1								1
	中国語1	1	前			1								2
	中国語2	1	後			1								2
	中国語3	2	前			1								1
	中国語4	2	後			1								1
	スポーツ実習1	1	前			1								3
	スポーツ実習2	1	後			1								3
スポーツ実習3	3	後			1								2	
健康・スポーツ科学論	2	前			2								1	
スポーツ文化論	2	後			2								1	
プロジェクト活動スキル入門	1	前			1		1	1						
プロジェクト活動演習1	2	前			1		2	2						
プロジェクト活動演習2	2	後			1								1	
キャリア設計プロジェクト実践	3	前			1		3							
日本語上達法1	1	前			2								3	
日本語上達法2	1	後			2								1	
日本語活用法	2	前			2								1	
地域プロジェクト活動1	1	通			2		1	1					4	
地域プロジェクト活動2	2	通			2		1							
グローバル研修	3	前			2		1							
グローバル研修(英語)	3	前			2								1	
インターンシップ	3	通			2		1							
AI・データサイエンス入門	1	前			2		1						5	
コンピュータリテラシー1	1	前		○	2		1						2	
コンピュータリテラシー2	1	後			2		1						2	
プログラミング基礎演習	1	後			2		1						1	
小計（63科目）	-				2	98	0	8	4	0	0	0	55	
基 礎 専 門 科 目	基礎数学	1	前			2							2	
	力学	1	前			2							1	
	物理学	1	後			2							1	
	建築学入門	1	前			2		5	3					
	空間デザイン学入門	1	前			2		5	2	1				
	建築構造入門	1	前			2			1					
	OECU概論2	1	前			1		0						
小計（7科目）	-			0	13	0	12	6	1	0	0	4		

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼用	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	建築・デザイン設計基礎実習	1後	2			6	5	1					
	建築設計実習1	2前	4			1	3	1			4		
	建築設計実習2	2後		4		3	1	1			4		
	建築設計実習3	3前		4		1	2				3		
	建築・デザイン総合演習	3後		4		9	6	1					
	建築史・都市史1	2前		2			1						
	建築史・都市史2	2後		2							1		
	建築史・都市史3	3前		2							1		
	建築史実習	4前		2			1						
	建築計画1	2前		2		1							
	建築計画2	2後		2		1	1						
	住環境計画	3後		2		1							
	都市・街並み計画	3前		2		1							
	環境デザイン論	3後		2							1		
	建築環境工学1	1後		2			1						
	建築環境工学2	2前		2			1						
	建築環境工学実習	3後		2			1						
	建築設備1	2後		2			1						
	建築設備2	3前		2			1				1		
	建築構造力学1	1後		2		1							
	建築構造力学2	2前		2			1						
	建築構造力学3	2後		2			1						
	建築構造力学4	3前		2			1						
	建築構造1	2後		2		2	1						
	建築構造2	3前		2		1							
	建築構造3	3後		2		1	1						
	建築材料・構成概論	1前		2		1	3						
	建築材料・構造実験	3前		2		2	1						
	建築生産1	3前		2		1							
	建築生産2	3後		2							1		
	建築経済	3後		2		1					1		
	建築法規	3前		2							1		
	建築技術者倫理	3後		2		1					2		
	空間デザイン概論	1前		2		1							
	建築都市デザイン	2後		2		1							
	インテリアデザイン概論	2前		2							1		
	インテリアデザイン実践	2後		2							1		
	ランドスケープデザイン	3前		2							1		
	建築プロジェクトデザイン	3後		2		1							
	基礎造形	1前		2		1							
	空間芸術表現論	2後		2		1							
	デッサン実習	1前		2		1					1		
	デザイン概論	1前		2		1							
	デザイン基礎演習	1後		2		1							
	自然災害概論	1後		2		1							
	都市環境の設備1	2後		2		1							
都市環境の設備2	3前		2			1							
住環境設備実験	3後		2		1	1							
空間環境デザイン1	1後		2			1							
空間環境デザイン2	2前		2			1							
構造デザイン総論	2前		2				1						
デジタル空間の表現	2前		2			1							
コンピュータ製図実習	2前		1		1	1							
コンピューショナルデザイン	2前		2		1								
サイバー空間創成	2後		2							1			
行動シミュレーション	3後		2		1								
Building Information Modeling	3前		2		1								
空間表現の情報技術	1後		2		1					1			
社会データ分析	2前		2				1						
空間シミュレーション	3後		2			1							
建築空間DX	3前		2		1								
都市空間DX	3前		2				1						
構造シミュレーション	4前		2		1								
空間情報数理	4前		2		1								
データサイエンス基礎	2前		2							1			
人工知能	3後		2							1			
特別ゼミナール1	2前		2		1								
特別ゼミナール2	2後		2		1								
科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置						教 員 数 （ 専 任 ・ 兼 用 ・ 外 部 の 人 員 ）
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	建築・デザイン設計基礎実習	1後	○	2			7	4	1				
	建築設計実習1	2前	○	4			1	3	1			4	
	建築設計実習2	2後	○		4		3	1	1			4	
	建築設計実習3	3前			4		1	2				3	
	建築・デザイン総合演習	3後			4		9	6	1				
	建築史・都市史1	2前			2			1					
	建築史・都市史2	2後			2							1	
	建築史・都市史3	3前			2							1	
	建築史実習	4前			2			1					
	建築計画1	2前	○		2		1						
	建築計画2	2後	○		2		1	1					
	住環境計画	3後			2		1						
	都市・街並み計画	3前			2		1						
	環境デザイン論	3後			2							1	
	建築環境工学1	1後	○		2			1					
	建築環境工学2	2前			2			1					
	建築環境工学実習	3後			2			1					
	建築設備1	2後	○		2			1					
	建築設備2	3前			2			1				1	
	建築構造力学1	1後	○		2		1						
	建築構造力学2	2前	○		2			1					
	建築構造力学3	2後			2			1					
	建築構造力学4	3前			2			1					
	建築構造1	2後	○		2		2	1					
	建築構造2	3前	○		2			1					
	建築構造3	3後	○		2			1	1				
建築材料・構成概論	1前	○		2		2	2						
建築材料・構造実験	3前			2		2	1						
建築生産1	3前	○		2		1							
建築生産2	3後			2							1		
建築経済	3後			2			1				1		
建築法規	3前	○		2							1		
建築技術者倫理	3後	○		2		1					2		
空間デザイン概論	1前	○		2		1							
建築都市デザイン	2後			2		1							
インテリアデザイン概論	2前			2							1		
インテリアデザイン実践	2後			2							1		
ランドスケープデザイン	3前			2							1		
建築プロジェクトデザイン	3後			2		1							
基礎造形	1前	○		2									
空間芸術表現論	2後			2		1							
デッサン実習	1前	○		2		1					1		
デザイン概論	1前			2		1							
デザイン基礎演習	1後			2		1							
自然災害概論	1後			2		1							
都市環境の設備1	2後			2		1							
都市環境の設備2	3前			2			1						
住環境設備実験	3後			2		1	1						
空間環境デザイン1	1後			2			1						
空間環境デザイン2	2前			2			1						
構造デザイン総論	2前			2					1				
デジタル空間の表現	2前			2			1						
コンピュータ製図実習	2前			1		1	1						
コンピューショナルデザイン	2前			2		1							
サイバー空間創成	2後			2							1		
行動シミュレーション	3後			2		1							
Building Information Modeling	3前			2		1							
空間表現の情報技術	1後			2		1					1		
社会データ分析	2前			2					1				
空間シミュレーション	3後			2			1						
建築空間DX	3前			2		1							
都市空間DX	3前			2					1				
構造シミュレーション	4前			2		1							
空間情報数理	4前			2		1							
データサイエンス基礎	2前			2							1		
人工知能	3後			2							1		
特別ゼミナール1	2前			2		1							
特別ゼミナール2	2後			2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼助
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	建築・デザインプレゼミナール1	2後	2			6	2				
	建築・デザインプレゼミナール2	3前	2			3	4	1			
	建築・デザインプレゼミナール3	3後	2			9	6	1			
	卒業研究	4通	8			9	6	1			
	小計(72科目)	-	20	137	0	9	6	1	0	0	26
	合計(142科目)	-	22	248	0	9	6	1	0	0	70
卒業要件及び履修方法											
・共通科目 人文・社会・自然群より、8単位以上 外国語群の英語より4単位以上 健康・スポーツ群より、1単位以上 プロジェクトスキル形成群より3単位以上 情報基礎群より2単位以上（必修科目2単位を含む。） 各群をあわせて24単位から36単位まで ・基礎専門科目 4単位から11単位まで ・専門科目 77単位から96単位まで（必修科目20単位を含む。） 建築専攻の必修科目は、次のとおりとする。 建築設計実習2、建築計画1、建築計画2、 建築環境工学1、建築設備1、建築構造力学1、建築構造力学2、建築構造1、 建築構造2、建築構造3、建築材料・構成概論、建築生産1、建築法規、 建築技術者倫理 空間デザイン専攻の必修科目は、次のとおりとする。 空間デザイン概論、基礎造形、デッサン実習 ・卒業要件単位 124単位以上（履修科目の登録の上限：44単位（年間））											

科目区分	授業科目の名称	配年	当次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					教員等へ依頼する以外の方の
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	建築・デザインプレゼミナール1	2後	○	2			6	2					
	建築・デザインプレゼミナール2	3前	○	2			3	4	1				
	建築・デザインプレゼミナール3	3後	○	2			9	6	1				
	卒業研究	4通	○	8			9	6	1				
	小計(72科目)	-		20	150	0	12	6	1	0	0	31	
	合計(142科目)	-		22	248	0	13	6	1	0	0	84	
卒業要件及び履修方法													
・共通科目 人文・社会・自然群より、8単位以上 外国語群の英語より4単位以上 健康・スポーツ群より、1単位以上 プロジェクトスキル形成群より3単位以上 情報基礎群より2単位以上(必修科目2単位を含む。) 各群をあわせて24単位から36単位まで ・基礎専門科目 4単位から11単位まで ・専門科目 77単位から96単位まで(必修科目20単位を含む。) 建築専攻の必修科目は、次のとおりとする。 建築設計実習2、建築計画1、建築計画2、 建築環境工学1、建築設備1、建築構造力学1、建築構造力学2、建築構造1、 建築構造2、建築構造3、建築材料・構成概論、建築生産1、建築法規、 建築技術者倫理 空間デザイン専攻の必修科目は、次のとおりとする。 空間デザイン概論、基礎造形、デッサン実習 ・卒業要件単位 124単位以上(履修科目の登録の上限:44単位(年間))													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以前については、改正前様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」としてください。
 - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員）が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」欄は「兼任・兼助」としてください。**その上で、各年度については、「基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、**「基幹教員以外の教員（助手を除く）」（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員（助手を除く）」）**数は、**認可時又は届出時の「兼任・兼助」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字**としてください。（専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。）
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨床実務実習」による授業科目には「【臨】」、「「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和6年度】（新）→【令和5年度】（新）→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】（旧）→【令和5年度】（旧）

(1) ①-2授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- 当初の設置計画通り、基幹教員の採用・退職が年次進行しており、「総合教養」の教授を「0」から「2」、准教授を「1」から「0」へ変更。
- 当初の設置計画通り、基幹教員の採用・退職が年次進行しており、「建築学入門」の教授を「4」から「5」、准教授を「4」から「3」へ変更。
- 当初の設置計画通り、基幹教員の採用・退職が年次進行しており、「建築・デザイン設計基礎実習」の教授を「6」から「7」、准教授を「5」から「4」へ変更。
- 当初の設置計画通り、基幹教員の採用・退職が年次進行しており、「建築材料・構成概論」の教授を「1」から「2」、准教授を「3」から「2」へ変更。
- きめ細かい教育を行うため、「現代社会を考える1」「現代社会を考える2」の基幹教員以外の教員を「5」から「10」へ変更。
- きめ細かい教育を行うため、「Core English 1」「Core English 2」の基幹教員以外の教員を「4」から「6」へ変更。
- きめ細かい教育を行うため、「Core English 3」の基幹教員以外の教員を「2」から「4」へ変更。
- きめ細かい教育を行うため、「中国語1」「中国語2」の基幹教員以外の教員を「1」から「2」へ変更。
- きめ細かい教育を行うため、「スポーツ実習2」の基幹教員以外の教員を「2」から「3」へ変更。
- きめ細かい教育を行うため、「日本語上達法1」の基幹教員以外の教員を「1」から「3」へ変更。
- きめ細かい教育を行うため、「地域プロジェクト活動1」の准教授を「0」→「1」、基幹教員以外の教員を「0」から「4」へ変更。
- きめ細かい教育を行うため、「基礎数学」の基幹教員以外の教員を「1」から「2」へ変更。
- 履修人数に応じて、「コンピュータリテラシー1」の基幹教員以外の教員を「3」から「2」へ減じた。
- 科目担当者の都合により、「OEU概論1」の教授を「1」から「0」へ減じ、基幹教員以外の教員を「0」から「1」へ変更。
- 科目担当者の都合により、「コンピュータリテラシー2」の教授を「0」から「1」へ変更、基幹教員以外の教員を「3」から「2」へ変更。
- 科目担当者の都合により、「プログラミング基礎演習」の教授を「0」から「1」へ変更。履修人数に応じて基幹教員以外の教員を「3」から「1」へ減じた。

- (注) ・ 2(1) ①-1 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年度の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	135 科目	0 科目	142 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	変更なし
[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{142} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	121, 022. 77㎡	0㎡	0㎡	121, 022. 77㎡				
	そ の 他	170, 309. 72㎡	0㎡	0㎡	170, 309. 72㎡				
	合 計	291, 332. 49㎡	0㎡	0㎡	291, 332. 49㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	『校地』に算入される大 学用地の考え方の変更に より、厚生補導施設等を 校舎面積の算入から除外			
		74, 657. 02㎡ 81, 767. 71㎡ (74, 657. 02㎡) -(81, 767. 71㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	74, 657. 02㎡ 81, 767. 71㎡ (74, 657. 02㎡) -(81, 767. 71㎡)				
(3)教室・教員研究室		教 室	240室 229室	教員研究室	16室	倉庫等の使用していない 教室を、実習室又は講義 室等に利用			
(4)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 点	標 本 点		
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 冊				
	建築・デザイン 学科	81, 568 [20, 086] 81, 701 [20, 088] (75, 276 [18, 236]) -(74, 274 [18, 262])	133 [2] (232 [2])	982 [902] (883 [813]) -(893 [820])	537 [532] (517 [513]) -(488 [484])	20 (20)	0 (0)		
	計	81, 568 [20, 086] 81, 701 [20, 088] (75, 276 [18, 236]) -(74, 274 [18, 262])	133 [2] (232 [2])	982 [902] (883 [813]) -(893 [820])	537 [532] (517 [513]) -(488 [484])	20 (20)	0 (0)		
(5)スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂	厚生補導施設				
		3, 343. 10㎡		0㎡	11, 958. 53㎡				
(6)経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設前年度の金額は令和 5年度決算額に、開設年 度～完成年度は令和6年 予算額を基に修正 (6)
		教員 1 人当り研究費等	725 729 千円	725 729 千	図書購入費	3, 915 4, 147 千	2, 151 千円	2, 151 千円	
		共 同 研 究 費 等	0 千円	0 千円	設備購入費	54, 968 16, 023 千	2, 293 3, 378 千円	2, 293 3, 378 千円	
	学生 1 人当 り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1, 582 千円	1, 482 千円	1, 482 千円	1, 482 千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			補助金、付随事業・収益事業収入、雑収入					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) 又は (その 1 の 3) に準じて作成してください。
 (複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び
 「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 「(4) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を **赤字で見え消し修正**するとともに、
その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において **赤字で見え消し**した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」
 を併せて提出してください。
 - ・ 高等専門学校については「(3) 教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
 - ・ 国立大学については「(6) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		大阪電気通信大学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	6
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
工学部	4	336	-	1266	-	1.16	1.11			-				
電気電子工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.15	1.11		昭和36年度	大阪府寝屋川市初町18番8号				
電子機械工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.24	1.15		昭和40年度	同上				
機械工学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.14	1.10		昭和50年度	同上				
基礎理工学科	4	86	-	266	学士(工学)	1.12	1.09		平成19年度	同上	令和6年度から入学定員変更(60→86)			
環境科学科	4	-	-	270	学士(工学)	-	-		平成23年度	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
建築学科	4	-	-	240	学士(工学)	-	-		平成30年度	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
情報通信工学部				960	-	1.16	1.12			-				
情報工学科	4	160	-	640	学士(情報工学)	1.13	1.09		平成17年度	大阪府寝屋川市初町18番8号				
通信工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.21	1.17		平成17年度	同上				
建築・デザイン学部				150	-	1.17	1.17			-				
建築・デザイン学科	4	150	-	150	学士(工学)	1.17	1.17		令和6年度	大阪府寝屋川市初町18番8号				
医療福祉工学科/医療健康科学部				772	-	1.05	1.01			-	令和2年度学部名称変更			
医療福祉工学科/医療科学科	4	80	3年次1	326	学士(工学)	1.11	1.07		平成16年度	大阪府四條畷市清滝1130-70	令和2年度学科名称変更 編入学定員：4年次は年次進行分5人			
理学療法学科	4	40	-	160	学士(理学療法)	1.10	1.06		平成18年度	同上				
健康スポーツ科学科	4	70	3年次1	286	学士(健康科学)	0.95	0.93		平成20年度	同上	編入学定員：4年次は年次進行分5人			
総合情報学部				1366	-	1.14				-				
デジタルゲーム学科	4	140	3年次1	566	学士(情報学)	1.11	1.07		平成30年度	大阪府四條畷市清滝1130-70	編入学定員：4年次は年次進行分5人			
ゲーム&メディア学科	4	110	-	440	学士(情報学)	1.17	1.14		平成30年度	同上				
情報学科	4	90	-	360	学士(情報学)	1.16	1.12		平成17年度	同上				
大学全体	-	1256	3	5024	-	-	-	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和5年6月)	・工学部電子機械工学科、基礎理工学科、環境科学科、建築学科の収容定員超過の是正に努めること。 ・情報通信工学部通信工学科の収容定員超過の是正に努めること。 ・総合情報学部ゲーム&メディア学科、情報学科の収容定員超過の是正に努めること。	【届出】 遵守事項	入試方式ごとに志願動向を見極め、歩留率、在籍者数を鑑みながら収容定員遵守に努める。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<建築・デザイン学部 建築・デザイン学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
修了要件単位数 124単位 必修科目22単位、選択科目248単位	変更等の予定なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学における教育力の向上を目的として、教育開発推進センターを設置している。

（別紙① 教育開発推進センター規則）

（別紙② 教育開発推進センターミッションステートメント）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育開発推進センター長と教育開発推進センター教員、教育開発推進室職員が議論し、柔軟かつ迅速に動いている。（2018年度後期よりは原則月2回）

c 委員会の審議事項等

教員の資質の維持向上のためのFD活動の推進など

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 全学的FD (faculty development)、SD (staff development)活動の実施、推進
- ・ 部局ごとのFD、SD活動の支援
- ・ 教育改善に関わる先進事例情報の収集と学内への紹介、教育改善に関する研究
- ・ 教育研究活動データベースの維持
- ・ 教育改善のための各種競争的資金についての情報収集と学内への情報提供・申請手続きの支援・事務
- ・ 情報公開と点検評価

b 実施方法

教育開発推進センター内に設置された部会の下に目的毎に作業委員会(WG)をおき、部会及びWGは運営委員会で決定されたミッションステートメントにしたがって、その任務を遂行し、活動状況について運営委員会に報告する形で実施する。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

2023年5月11日(木) 15:30~17:00 Google Meetによるオンライン

”学内教育実践事例報告 2022年度リメディアル教育実践報告”

報告者:各学科 リメディアル教育担当教員

参加者:150名

2023年6月8日(木) 15:30~17:00 Google Meetによるオンライン

”入学準備教育とプレイスメントテストの実施報告”

報告者:齊藤 幸一 氏(教育開発推進センター 特任講師)

萬代 武史 氏(基礎理工学科 兼 数理科学教育研究センター 教授)

松本 知子 氏(英語教育研究センター 准教授)

安達 未来 氏(人間科学教育研究センター 准教授)

松村 一徳 氏(人間科学教育研究センター 特任講師)

参加者:145名

2023年7月6日(木) 15:30~17:00 Google Meetによるオンライン

”生成系AIの教育への活用可能性”

登壇者:兼宗 進 氏(副学長・工学部長 兼 工学部 電子機械工学科 教授)

竹内 和広 氏(教育開発推進センター長 兼 情報通信工学部 情報工学科 教授)

参加者:140名

2023年8月24日(木) 9:30~11:30 Google Meetによるオンライン

”メンタルヘルスセルフケア研修”

登壇者:豊田 直子 氏(株式会社ホリスティックコミュニケーション 代表取締役 臨床心理士・CDA)

参加者:169名

2023年9月14日(木) 15:30~16:30 Google Meetによるオンライン

”DPに基づく学修成果の可視化について”

登壇者:柴垣 佳明 氏(学務部長 兼 情報通信工学部 通信工学科 教授)

安達 未来 氏(人間科学教育研究センター 准教授)

羽藤 大資 氏(学務部学務課長)

参加者:132名

2023年10月12日(木) 15:30~17:00 Google Meetによるオンライン

”105分13回授業の実施に向けて”

登壇者:西田 知博 氏(大阪学院大学 情報学部 教授)

島袋 舞子 氏(メディアコミュニケーションセンター 特任講師)

齊藤 幸一 氏(教育開発推進センター 特任講師)

参加者:142名

2024年2月29日(木) 15:30~17:00 Google Meetによるオンライン

”合理的配慮の義務化に向けた本学の取り組み”

登壇者:大西 理恵子 氏(総合学生支援センター 学生相談専門員)

八木田 さだか 氏(総合学生支援センター 障害学生支援専門員)

村木 有也 氏(総合学生支援センター 副センター長 兼 人間科学教育研究センター 准教授)

佐々木 銀河 氏(筑波大学 人間系障害科学域 准教授)

参加者:129名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

大学教員としての教育法、学生への対応の仕方などをFD研修会にて実施した。
日常的には、FD教員による授業コンサルティングの形で、教員からの授業に関する個別相談に応じている。
また、学生からの授業評価へのフィードバックに、授業期間内に「授業改善プラン」を教員自らが記述し公開することで、受講学生に対しフィードバックをかけるとともに学生との双方向授業を展開し、授業改善の取組の1つとしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 実施有(前期・後期の授業終了時期)

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ ポータルサイトで開示

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)
該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
別紙③の通り

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年9月1日公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・2027年度に評価機関（財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 a で「有」の場合 ﴾

b 公表（予定）時期 ☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 ☒ ウェブサイトへの掲載 ☐ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 ﴾

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○教育開発推進センター規則

平成20年7月8日

制定

第1条 この規則は、大阪電気通信大学学則第3条の4の規定に基づき教育開発推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営等に関し、必要な事項を定める。

第2条 センターは、学務部の下に置き、本学における教育力の向上を目的として、別に定める教育開発推進センターミッションステートメント（以下「ミッションステートメント」という。）に即して業務を行い、その活動を定期的に点検評価する。

第3条 センターにセンター長をおく。

2 センター長は、運営会議の意見を参酌し、学長が任命する。

3 センター長は、センターの管理運営及びセンターに関する業務を統括する。

4 任期は2年以内とし、再任を妨げない。

第4条 センターに教育開発推進センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）をおき、教育開発推進センターの業務全般に関わる事項を審議する。

2 運営委員会は、以下の各号をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 教育開発推進センター長
- (4) 各学部長
- (5) 共通教育機構長
- (6) 学務部長
- (7) 本学職員の中から学長が任命した若干名

3 運営委員会は、学長が招集して議長となる。

4 運営委員会の業務は、以下のとおりとする。

- (1) 決定事項のうち、大学として実施すべき重要事項について、学長の承認を経て実施に移す。
- (2) 前号に定める以外の決定事項や報告事項について、運営会議に報告する。
- (3) 大学でのミッションステートメントの実施状況について適宜監査し、進行を促進する。

第5条 センター内に部会をおく。

2 部会内に目的ごとに作業委員会（以下「WG」という。）をおくことができる。

3 部会は、センター長が招集して議長となる。

4 部会委員は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

第6条 部会及びWGは、運営委員会で決定されたミッションステートメントにしたがって

その任務を遂行し、活動状況について運営委員会に報告し、重要な決定事項は運営委員会に諮る。

- 2 部会及びWGの活動は、運営委員会においてミッションステートメントに照らして点検評価する。

第7条 この規則の改廃は、教授会での意見を参酌し、運営会議の審議を経て学長が理事長に上程し、常任理事会での審議を経て理事長が決裁する。

附 則

- 1 この規則は、平成20年7月8日より施行する。
- 2 教育研究センター規則(平成8年4月1日制定)は、廃止する。

附 則

この規則は、平成22年10月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成25年11月12日より施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、2019年4月1日より施行する。

附 則

この規則は、2019年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、2023年11月14日から施行する。

○教育開発推進センターミッションステートメント

平成22年7月29日

制定

教育開発推進センターは以下のことをお約束します。

1. 教育開発推進センター規則にのっとって当センターは活動します。
2. 当センターは、本学における教育力の向上を目的として、以下の諸活動を責任をもって行います。
 - (1) a.全学的F D(faculty development)、S D(staff development)活動の実施、推進
b.部局ごとのF D、S D活動の支援
 - (2) 学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析 (I R)
 - (3) 教育改善に関わる先進事例情報の収集と学内への紹介・教育改善に関する研究
 - (4) 教員情報データベースの維持
 - (5) 教育改善のための各種競争的資金についての情報収集と学内への情報提供・申請手続きの支援・事務
 - (6) 情報公開と点検評価
3. これらの活動を学内の叡智を集めて実施するため、適正規模の委員会を設置し、実効のあがる議論を行い、センター運営に反映する。
4. 他大学との連携によるF D、S Dにも積極的に参加する。
5. 本学の優れた実践を学外にも積極的に情報発信する。
6. センター関係者は上記諸活動を誠実に最善の努力を払って行う。

附 則

このミッションステートメントは、平成22年7月29日から施行する。

附 則

このミッションステートメントは、平成25年9月6日から施行する。

附 則

このミッションステートメントは、平成25年10月24日から施行する。

設置の趣旨・目標の達成状況に関する総括評価、所見

「設置趣旨と目的」

2018年に本学工学部に建築学科が設置されたが、情報化社会に続く Society5.0 に向け、“サイバー空間とフィジカル空間”の融合をキーワードに、情報技術を基本リテラシーとして総合的な創造力と工学的知識を合わせ持つ人材の育成を目指して建築・デザイン学部として 2024 年度から拡大発展させた。定員をほぼ倍増した 150 名としている。この学部には建築・デザイン学科のみを設置し、学科内の科目構成は同一として卒業要件となる必修科目の設定によって「建築専攻」として 60 名、「空間デザイン専攻」として 90 名を割り振る。

建築はもとより人間生活のあらゆる面に密接かつ深く係わる全人的な技術であるが人工知能やデータサイエンスが今後国際的な視野でも建築分野に重要な役割を担うことを前提に、新しい時代の建築関連技術を中心とした社会環境におけるデザイン分野の教育・研究を目指す。

「特色と学修計画」

建築・デザイン学部における教育研究上の目的は、持続可能社会を実現する建築空間・都市空間、さらには Society5.0 のコンセプトにもとづく情報空間とも融合した人間を取り巻く環境をデザインできる建築関連人材を育成する。またアクティブラーニングを中心とした教育により、コミュニケーション能力、チームで働く能力などの社会人として必要な社会人基礎力を確実に身につけさせ、社会に貢献できる実践的人材を輩出するための学修計画を設定している。

高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化を踏まえた具体的な学修計画を下記の方針で設定している。

- 1) 理系・文系に関わらず、個々の個性を伸ばすための自由な学修に取り組めるようにそれぞれの特徴を持つ 2 つの専攻を設定した。建築専攻は建築技術者としての専門性を追求し、空間デザイン専攻は建築関連分野において広い視野での学問に自由に取り組む。
- 2) 早期に数学・力学および芸術的発想の基礎を固め、建築・空間デザインに関する考え方早期に幅広い視野を持たせる。
- 3) 建築士受験資格に必要な建築設計、建築計画、建築環境工学・建築設備、構造力学・建築構造・建築材料、建築生産・法規について学修する。
- 4) 設計製図の基礎に加えて創造的表現のためのデッサンなどのトレーニングを積んで CAD、CG さらには VR や AR を用いた設計やデザイン手法を体得する。
- 5) 全学生が個人 PC を日常的に使いこなす情報技術に基礎を置く本学全体の教育方針に従って、空間とその機能および周辺環境条件などを一元的に共通化する BIM、その上で IoT 技術を応用したスマートホーム、安心・安全、防災・減災、環境負荷低減などの課題に対応するデータ活用としてのスマートシティも教育課程に取り入れている。
- 6) 地域社会とも連携したアクティブラーニングにより、具体的な社会課題に向き合う力を身につける。

[達成状況に関する総合評価・所見]

2024 年度に第 1 期生を受け入れた。各専攻の基礎及び全体像を把握するために「建築学入門」と「空間デザイン学入門」を並列で開講すると共に、両専攻向けに力学の基礎を固めるための「建築構造入門」を開講している。また、空間デザイン専攻向けの必修科目として設計・デザインの基礎能力養成のための「基礎造形」及び「デッサン実習」を開講したところ 1 年次の学部生のほぼ全員が履修している。

本学全体の共通制度ではあるが新入学生全員を対象としてグループ担任制度を設けて、1 教員につき建築専攻で 9 名ほど、空間デザイン専攻で 14 名ほどの小グループを担当してきめ細やかな教育指導を行っている。

また新学部開設に伴ってこれまでの多目的製図室（アトリエと呼称）を増設し、上下二層の構造として整備した。授業時はもちろん授業以外の自由創作にも活用できるように、個別の収納スペース、塗装スペース、各室 4 面プロジェクタ、実物投影カメラ、水道設備などを設置し、両アトリエの行き来を円滑にするために全面ガラス張りの見通しの良い空間として整備し、日常的なコミュニケーションの活性化を図っている。

入学当初に研修イベントを実施し、新入生同士、教員との親睦を早期に構築すると共に、学生からの自発的な学習機会への参加を促す自主研究企画も進めている。

今後、地元寝屋川市との地域交流も含めて、建築・都市設計を中心に実践的な経験を踏むことで、Society5.0 に向けた AI、データサイエンスなど情報技術を活用した視野の広い社会環境をデザインする個性のある教育・研究環境として充実させていく。